

**新地方公会計制度**  
**平成 25 年度決算における財務書類 4 表**  
**(総務省方式改訂モデル)**

**長崎県川棚町**  
**企画財政課**  
**平成 26 年 12 月**

< 目 次 >

1	対象となる会計等の範囲	1
2	全国及び県内の取り組み状況	2
3	財務書類4表（普通会計）	
	（1-1）貸借対照表	4
	（1-2）平成25年度決算における貸借対照表	5
	（2-1）行政コスト計算書	6
	（2-2）平成25年度決算における行政コスト計算書	7
	（3-1）純資産変動計算書	8
	（3-2）平成25年度決算における純資産変動計算書	9
	（4-1）資金収支計算書	10
	（4-2）平成25年度決算における資金収支計算書	11
4	財務書類4表を活用した分析	12
5	財務書類4表（全体）	
	（1-3）平成25年度決算における貸借対照表	17
	（2-3）平成25年度決算における行政コスト計算書	18
	（3-3）平成25年度決算における純資産変動計算書	19
	（4-3）平成25年度決算における資金収支計算書	20
6	財務書類4表（連結）	
	（1-4）平成25年度決算における貸借対照表	21
	（2-4）平成25年度決算における行政コスト計算書	22
	（3-4）平成25年度決算における純資産変動計算書	23
	（4-4）平成25年度決算における資金収支計算書	24

# 1 対象となる会計等の範囲

改訂モデルでは、財務書類4表をそれぞれ普通会計、地方公共団体全体（以下、全体とする）、連結ベースで作成しています。

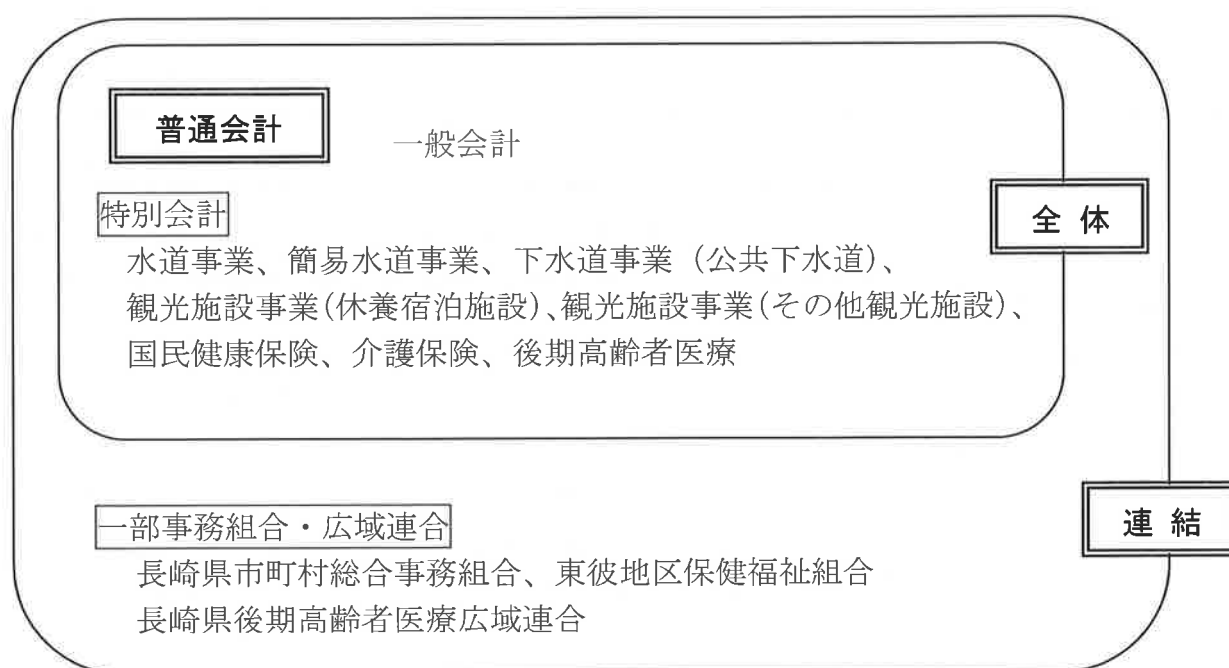
全体とは、普通会計に町のすべての特別会計（企業会計を含む）を含めた町全体を総括するもので、連結とは、全体に外郭団体、一部事務組合などを含めたものです。

なお、連結の対象となる団体は、次のとおりとされています。

- 地方独立行政法人
- 一部事務組合・広域連合
- 地方三公社（土地開発公社、住宅供給公社、地方道路公社）
- 第三セクターのうち以下の条件を満たす法人
  - ・地方公共団体からの出資比率が50%以上の第三セクター
  - ・地方公共団体からの出資比率が25%以上50%未満のものについては、その業務運営を実質的に支配していると認められている場合

川棚町の範囲を示すと下記の図のとおりとなります。

【川棚町の全体図】



## 2 全国及び県内の取り組み状況

<全 国>

全国の平成 24 年度決算にかかる財務書類の整備状況については、下表のとおりです。

※平成 26 年 3 月 31 日を調査基準日として総務省が取りまとめたもの。

	採用モデル	合 計	都道府県	市区町村
作成済	作成済合計	1,274 ( 71.2%)	45 ( 95.7%)	1,229 ( 70.6%)
	基準モデル	220 ( 12.3%)	5 ( 10.6%)	215 ( 12.3%)
	総務省方式改訂モデル	1,027 ( 57.4%)	37 ( 78.7%)	● 990 ( 56.8%)
	旧総務省方式	17 ( 1.0%)	0 ( 0.0%)	17 ( 1.0%)
	その他のモデル	10 ( 0.6%)	3 ( 6.4%)	7 ( 0.4%)
作成中	作成中合計	457 ( 25.5%)	2 ( 4.3%)	455 ( 26.1%)
	基準モデル	53 ( 3.0%)	0 ( —)	53 ( 3.0%)
	総務省方式改訂モデル	393 ( 22.0%)	2 ( 4.3%)	391 ( 22.4%)
	旧総務省方式	3 ( 0.2%)	0 ( —)	3 ( 0.2%)
	その他のモデル	8 ( 0.4%)	0 ( —)	8 ( 0.5%)
	未着手	58 ( 3.2%)	0 ( —)	58 ( 3.3%)
	計	1,789 (100.0%)	47 (100.0%)	1,742 (100.0%)

※表中●に川棚町は該当する。

※未作成団体は、前年度比 78 団体から 58 団体 (▲20 団体) に減少した。

※「財務書類」とは、発生主義・複式簿記の考え方に基づく決算に係る書類であり、貸借対照表その他の書類をいう。

※%表示は、表示単位未満を四捨五入している関係で、合計が一致しない場合がある。

※「基準モデル」とは、個々の取引等について発生の都度又は期末に一括して発生主義により複式仕分けを行うとともに、固定資産台帳を整備して財務書類を作成するモデル。

「総務省方式改訂モデル」とは、公有財産の状況や発生主義による取引情報を、個々の複式仕分けによらず、既存の決算統計情報を活用して作成するモデル。

「旧総務省方式」とは、平成 12 年及び平成 13 年に公表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」等に示された方法で作成するもので総務省方式改訂モデルの基本となったモデル。

<県内>

県内の平成24年度決算にかかる財務書類の整備状況については、下表のとおりです。

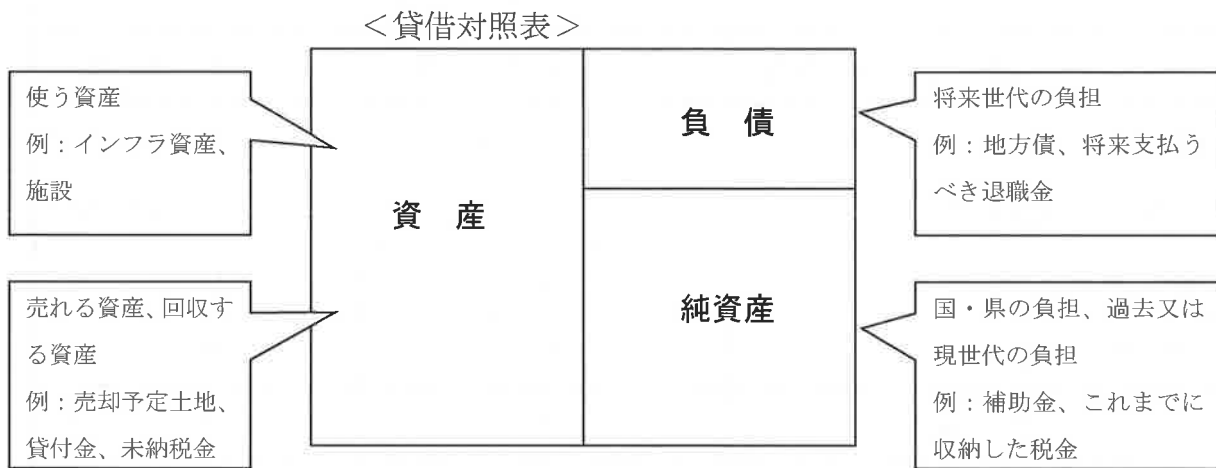
	採用モデル	市	町
作成済	基準モデル	0 ( — )	2 ( 25.0%)
	総務省方式改訂モデル	7 ( 53.8%)	5 ( 62.5%)
	総務省モデル	0 ( — )	0 ( — )
	その他	0 ( — )	0 ( — )
ホームページで公表している団体数		6 ( 85.7%)	6 ( 75.0%)
作成中	基準モデル	2 ( 15.4%)	0 ( — )
	総務省方式改訂モデル	4 ( 30.8%)	1 ( 12.5%)
	総務省モデル	0 ( — )	0 ( — )
	その他	0 ( — )	0 ( — )
未作成		0 ( — )	0 ( — )
計		13 (100.0%)	8 (100.0%)

### 3 財務書類4表（普通会計）

#### (1-1) 貸借対照表

貸借対照表とは、自治体が住民サービスを提供するために保有している財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。また、資産合計額と負債・純資産合計額が一致し、左右がバランスしている表であることから「バランスシート」とも呼ばれます。

貸借対照表は、下図のように資産、負債及び純資産から構成されます。



#### 「資 産」

＝学校、公園、道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資、基金など将来現金化することが可能なもの

- 有形固定資産：現に行政サービスを提供しているもの（庁舎、学校など）
- 売却可能資産：将来の現金獲得能力があると考えられるもの（遊休資産など）

#### 「負 債」

＝地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### 「純資産」

＝過去の世代や国・県が負担（補助）した将来返済しなくてよい財産

(1-2) 平成 25 年度決算における貸借対照表 (普通会計)

貸借対照表

(平成26年 3月31日現在)

(単位:千円)

借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方債 5,418,527	
①生活インフラ・国土保全 11,309,720		(2) 長期未払金	
②教育 3,165,465		①物件の購入等 0	
③福祉 292,313		②債務保証又は損失補償 0	
④環境衛生 3,199		③その他 0	
⑤産業振興 4,616,121		長期未払金計 0	
⑥消防 62,087		(3) 退職手当引当金 935,608	
⑦総務 1,838,347		(4) 損失補償等引当金 0	
有形固定資産合計 21,267,252		(5) その他 0	
(2) 無形固定資産 0		固定負債合計 6,354,135	
(3) 売却可能資産 7,998		2 流動負債	
公共資産合計 21,295,250		(1) 翌年度償還予定地方債 532,757	
2 投資等		(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金) 0	
(1) 投資及び出資金		(3) 未払金 0	
①投資及び出資金 128,445		(4) 翌年度支払予定退職手当 0	
②投資損失引当金 0		(5) 賞与引当金 47,320	
投資及び出資金計 128,445		(6) その他 0	
(2) 貸付金 17,301		流動負債合計 580,077	
(3) 基金等		負債合計 6,934,212	
①退職手当目的基金 0		[純資産の部]	
②その他特定目的基金 1,240,584		1 公共資産等整備国県補助金等 4,801,788	
③土地開発基金 362,630		2 公共資産等整備一般財源等 15,292,514	
④その他定額運用基金 55,897		3 その他一般財源等 △2,971,366	
⑤退職手当組合積立金 0		4 資産評価差額 7,462	
基金等計 1,659,111		純資産合計 17,130,398	
(4) 長期延滞債権 104,519		負債・純資産合計 24,064,610	
(5) その他 0			
(6) 回収不能見込額 △27,487			
投資等合計 1,881,889			
3 流動資産			
(1) 現金預金			
①財政調整基金 342,820			
②減債基金 369,597			
③歳計現金 156,067			
現金預金計 868,484			
(2) 未収金			
①地方税 20,653			
②その他 3,682			
③回収不能見込額 △5,348			
未収金計 18,987			
流動資産合計 887,471			
資産合計 24,064,610			

※1 他団体及び民間への支出金により形成された資産

①生活インフラ・国土保全	1,211,012 千円
②教育	175,900 千円
③福祉	11,837 千円
④環境衛生	229,412 千円
⑤産業振興	806,306 千円
⑥消防	14,163 千円
⑦総務	34,222 千円
計	2,482,852 千円

上の支出金に充当された財源

①国県補助金等	579,106 千円
②地方債	486,595 千円
③一般財源等	1,417,151 千円
計	2,482,852 千円
①物件の購入等	0 千円
②債務保証又は損失補償	0 千円
(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円)
③その他	189,504 千円

※3 地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,851,072千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。

※4 普通会計の将来負担に関する情報

項目	金額	[内訳]	
		負債計上 【(翌年度償還予定)地方債・ (長期)未払金・引当金】	注記 【契約債務・偶発債務】
普通会計の将来負担額	11,381,637 千円		
[内訳] 普通会計地方債残高	5,951,284 千円	5,951,284 千円	
債務負担行為支出予定額	0 千円	0 千円	0 千円
公営事業地方債負担見込額	4,287,887 千円		4,287,887 千円
一部事務組合等地方債負担見込額	205,443 千円		205,443 千円
退職手当負担見込額	935,608 千円	935,608 千円	
第三セクター等債務負担見込額	1,415 千円	0 千円	1,415 千円
連結実質赤字額	0 千円		0 千円
一部事務組合等実質赤字負担額	0 千円		0 千円
基金等将来負担軽減資産	9,803,461 千円		
[内訳] 地方債償還額等充当基金残高	2,489,475 千円		
地方債償還額等充当歳入見込額	934,352 千円		
地方債償還額等充当交付税見込額	6,379,634 千円		
(差引) 普通会計が将来負担すべき実質的な負債	1,578,176 千円		

※5 有形固定資産のうち、土地は1,787,454千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は19,989,440千円です。

## (2-1) 行政コスト計算書

行政コスト計算書とは、4月1日から3月31日までの1年間の行政活動のうち福祉や環境などといった資産形成に結びつかない行政サービスにかかる経費とその行政サービスの直接の対価として得られた財源を対比させた財務書類です。

行政コスト計算書は、「経常行政コスト」と「経常収益」からなり、これらを差し引きしたものが「純経常行政コスト」になります。また、行政コスト計算書は、性質別の区分と目的別の区分とをマトリックス形式で表示されます。

また、下記図のように性質別の区分と目的別の区分を表示することで、例えば教育といった行政分野のサービスを提供するために、人件費や物件費など、どのような性質の経費が用いられているのかがわかるようになっています。

目的別行政コスト  
生活インフラ・国土保全、教育、福祉といった行政目的別にそれぞれの程度あったかを見ることができる。

### <行政コスト計算書>

		総額	構成比	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興
1	(1)人件費							
	(2)退職手当引当金繰入等							
	(3)賞与引当金繰入額							
	小計							
2	(1)物件費							
	(2)維持修繕費							

性質別行政コスト  
資産形成に結びつかない1年間の行政サービスを提供するにあたって、人件費や物件、補助金といったどのような性質の経費が用いられたか、またこのような行政サービス提供の見返りとしての使用料や手数料といった受益者負担がどの程度あったかを把握することができる。



(2-2)平成25年度決算における行政コスト計算書(普通会計)

行政コスト計算書

〔自平成25年4月1日  
至平成26年3月31日〕

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能戻込計上額	その他
1	689,368	11.91	54,957	83,360	47,866	50,316	61,925	6,613	287,816	76,959			△4,448
	78,341	1.39	8,900	9,395	6,304	8,750	8,797	0	32,292	1,860			33
	47,320	0.84	3,686	5,796	3,463	3,643	3,846	477	20,811	5,569			29
	785,029	14.15	67,543	96,541	59,635	62,709	74,588	7,090	340,919	84,408			△384
小計	499,717	8.69	50,640	138,655	39,690	66,653	24,867	19,359	153,613	5,220			0
(1)物件費	19,966	0.36	3,952	3,217	0	0	1,750	216	10,831	0			
(2)維持補修費	907,696	16.16	395,027	102,499	30,576	287	279,233	10,838	69,236	0			
(3)減価償却費	1,427,379	25.41	449,619	245,371	70,266	66,940	305,870	30,413	253,680	5,220	0		0
小計	1,116,041	19.66	12,568	1,101,931	1,542								
(1)社会保険給付	821,548	14.62	1,028	37,396	116,481	382,365	57,159	174,253	51,471	1,373			0
(2)補助金等	1,089,364	19.39	321,490	0	51,066	783	256,469	0	△444	0			0
(3)他会計等への支出額	296,392	5.31	16,475	7,704	0	9,606	262,377	1,243	997	0			0
(4)団体への 公共資産提供補助金等	3,325,345	59.19	338,993	57,670	1,729,478	394,316	576,005	175,496	52,014	1,373			0
小計	89,794	1.60									89,794		
(1)支払利息	△19,079	△0.34										△19,068	
(2)回収不能戻込計上額	0	0.00	0	0	0	0	0	0	0	0			0
(3)その他行政コスト	70,726	1.28	0	0	0	0	0	0	0	0			0
小計	5,616,468		856,155	401,582	1,859,379	523,965	956,443	212,999	646,613	91,001	89,794	△19,068	△384
経常行政コスト	(構成比率)		15.24	7.15	33.09	9.33	17.02	3.79	11.51	1.62	1.60	△0.34	△0.01
【経常収益】													
1 費用料・手数料	137,233		7,735	2,590	41	632	4,181	0	33,217	0	0		86,847
2 分担金・負担金・寄附金	95,276		0	756	89,100	0	2,581	0	58	0	0		2,783
経常収益合計	232,511		7,735	3,336	89,141	632	6,762	0	33,275	0	0		91,630
(差引)経常経行政コスト	5,385,957		848,420	399,246	1,770,238	523,333	949,681	212,999	613,338	91,001	89,794	△19,068	△384
一般財源 等費額													
d / a	4.14		0.90	0.63	4.79	0.12	0.71	0.00	5.15	0.00	0.00		
a - d	△1,630												

### (3-1) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各数値が1年間でどのように変動したのかを表している計算書です。純資産の部は、今までの世代が負担してきた部分なので、1年間で今までの世代が負担してきた部分が増えたのか減ったのかがわかることになります。

＜純資産変動計算書＞

	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高				
純経常行政コスト	—	—		—
一般財源	—	—		—
補助金等受入		—		—
臨時損益	—	—		—
科目振替				
資産評価替えによる変動額	—	—	—	
無償受贈資産	—	—	—	
その他	—			
期末純資産残高				

＜期首貸借対照表＞

	<b>負債</b>
<b>資産</b>	<b>純資産</b>

＜期末貸借対照表＞

	<b>負債</b>
<b>資産</b>	<b>純資産</b>

## (3-2) 平成 25 年度決算における純資産変動計算書（普通会計）

純資産変動計算書					
〔自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日〕					
(単位:千円)					
	純資産合計	公共資産等整備 国県補助金等	公共資産等整備 一般財源等	その他 一般財源等	資産評価差額
期首純資産残高	17,350,092	4,672,313	15,527,305	△2,855,188	5,662
純経常行政コスト	△5,385,957			△5,385,957	
一般財源					
地方税	1,220,369			1,220,369	
地方交付税	2,131,450			2,131,450	
その他行政コスト充当財源	260,543			260,543	
補助金等受入	1,565,423	344,127		1,221,296	
臨時損益					
災害復旧事業費	△13,745			△13,745	
公共資産除売却損益	423			423	
投資損失	0			0	
損失補償履行確定額	0			0	
損失補償等引当金繰入等	0			0	
その他	0			0	
科目振替					
公共資産整備への財源投入			203,896	△203,896	
公共資産処分による財源増		0	0	0	0
貸付金・出資金等への財源投入			61,662	△61,662	
貸付金・出資金等の回収等による財源増		0	△127,052	127,052	0
減価償却による財源増		△214,652	△693,044	907,696	
地方債償還に伴う財源振替			299,357	△299,357	
資産評価替えによる変動額	1,800				1,800
無償受贈資産受入	0				0
その他	0	0	20,390	△20,390	0
期末純資産残高	17,130,398	4,801,788	15,292,514	△2,971,366	7,462

#### (4-1) 資金収支計算書

資金収支計算書は、歳計現金（＝資金）の出入りの情報を性質の異なる3つの区分（活動）に分けて表示した財務書類です。3つの区分とは、「経常的収支の部」、「公共資産整備の部」及び「投資・財務的収支の部」です。

##### ① 経常的収支の部

人件費や物件費などの支出と税収や手数料などの収入が計上されており、日常の行政活動による資金収支の状況が表示されています。

##### ② 公共資産収支の部

公共資産の整備などによる支出とその財源である補助金・借金などによる収入が計上されており、いわゆる公共事業に伴う資金の使途とその財源状況が表示されます。

##### ③ 投資・財務的収支の部

出資、貸付、基金の積立、町債の返済などによる支出とその財源である補助金、起債、貸付金元金の回収などの収入が計上されており、投資活動や借金の返済（財務活動）による資金の出入りの状況が表示されます。

(4-2) 平成 25 年度決算における資金収支計算書（普通会計）

資金収支計算書	
〔 自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日 〕	
(単位:千円)	
<b>1 経 常 的 収 支 の 部</b>	
人件費	815,095
物件費	499,717
社会保障給付	1,116,041
補助金等	821,548
支払利息	89,794
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	658,095
その他支出	33,700
支 出 合 計	4,033,990
地方税	1,215,687
地方交付税	2,131,450
国県補助金等	1,098,554
使用料・手数料	32,955
分担金・負担金・寄附金	93,139
諸収入	34,185
地方債発行額	243,300
基金取崩額	70,000
その他収入	210,448
収 入 合 計	5,129,718
経 常 的 収 支 額	1,095,728
<b>2 公 共 資 産 整 備 収 支 の 部</b>	
公共資産整備支出	694,994
公共資産整備補助金等支出	298,392
他会計等への建設費充当財源繰出支出	117,803
支 出 合 計	1,111,189
国県補助金等	466,869
地方債発行額	216,900
基金取崩額	0
その他収入	22,451
収 入 合 計	706,220
公 共 資 産 整 備 収 支 額	△404,969
<b>3 投 資 ・ 財 務 的 収 支 の 部</b>	
投資及び出資金	0
貸付金	57,229
基金積立額	16,334
定額運用基金への繰出支出	455
他会計等への公債費充当財源繰出支出	313,466
地方債償還額	522,290
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支 出 合 計	909,774
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
公共資産等売却収入	423
その他収入	102,039
収 入 合 計	159,462
投 資 ・ 財 務 的 収 支 額	△750,312
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△59,553
期首歳計現金残高	215,620
期末歳計現金残高	156,067
※1 一時借入金に関する情報	
①資金収支計算書には一時借入金の増減は含まれていません。	
②平成25年度における一時借入金の借入限度額は500,000千円です。	
③支払利息のうち、一時借入金利子は0千円です	
※2 基礎的財政収支(プライマリーバランス)に関する情報	
収入総額	5,995,400
地方債発行額	△460,200
財政調整基金等取崩額	0
支出総額	△6,054,953
地方債元利償還額	612,084
財政調整基金等積立額	11,573
基礎的財政収支	103,904

## 4 財務書類4表を活用した分析

### ①社会資本形成の過去及び現世代負担比率（％）

社会資本形成の結果を表す公共資産のうち、純資産による形成割合を見ることにより、これまでの世代（過去及び現世代）によって既に負担された割合を見ることができます。

●計算式 純資産合計÷公共資産合計×100  
 $17,130,398 \text{ 千円} \div 21,295,250 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{80.44\%}$

●標準的な値は、50%～90% の間が標準といわれています。

### ②社会資本形成の将来世代負担比率（％）

地方債に着目すれば、今後の世代（将来世代）によって負担する割合（将来返済しなければならない負債）を見ることができます。

●計算式 地方債残高÷公共資産合計×100  
 $5,951,284 \text{ 千円} \div 21,295,250 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{27.95\%}$

●標準的な値は、15%～40% の間が標準といわれています。

（単位：千円）

項	目	H25 決算	H24 決算	H23 決算
公共資産合計		21,295,250	21,506,152	22,146,506
純資産合計		17,130,398	17,350,092	17,702,241
地方債残高		5,951,284	6,013,374	6,168,924
過去及び現世代負担比率		80.44%	80.67%	79.93%
将来世代負担比率		27.95%	27.96%	27.86%

※いずれも貸借対照表の数値を使用しています。

※社会資本形成の財源とならない地方債も含まれるため、合計額は100%とはなりません。

公共資産に占める純資産の割合が高ければ、これまでの世代が負担した税金等で形成された資産から将来にわたってサービスが受けられるため、将来世代の負担が少なく、逆に地方債の割合が高いほど、現在使用する資産を将来納付される税金等（将来世代の負担）により形成していることになるため、将来世代の負担が大きいといえます。

将来世代への負担を考えた場合、純資産の割合が高い方が、財政的には安全性が高いといえます。

しかし、道路や施設などの公共施設は、将来にわたって住民に利用されるものであることから、世代間の負担の公平性という観点からは、純資産の割合が高い方が良いと一概には言えない要素もあります。

### ① 及び②の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、社会資本形成の負担比率において「過去及び現世代負担比率」、「将来世代負担比率」共にほぼ横ばいで、いずれも標準的な範囲内であり、これは将来に負担を残さないという観点からは、健全な財政運営が行われているものと判断されます。

今後も一方に偏らないような財政運営を行っていく必要があります。

### ③資産老朽化比率（％）

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、耐用年数に比して償却資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができます。この比率が高い場合は、償却資産が全体として老朽化しつつあり、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなります。

●計算式 
$$\text{減価償却累計額} \div (\text{有形固定資産合計} - \text{土地} + \text{減価償却累計額}) \times 100$$

$$19,989,440 \text{ 千円} \div (21,287,252 \text{ 千円} - 1,787,454 \text{ 千円} + 19,989,440 \text{ 千円}) \times 100 = 50.62\%$$

●平均的な値は、35%~50% 程度といわれています。

(単位：千円)

項目	H25 決算	H24 決算	H23 決算
減価償却累計額	19,989,440	19,081,744	18,165,201
有形固定資産合計	21,287,252	21,499,954	22,120,304
土地	1,787,454	1,772,522	1,772,522
資産老朽化比率	50.62%	49.17%	47.17%

※いずれも貸借対照表又は貸借対照表の注記の数値を使用しています。

### ③の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、増加傾向にあり、平均的な範囲内ではありますが、高い値となっています。これは、過去に整備した資産が老朽化し、近い将来に維持更新のための投資が必要となる可能性が高くなっていると言えます。

今後は、維持更新しなければならない資産の洗い出しを行い、そのための資金を積み立てるなど計画的な財政運営を行う必要があります。

#### ④受益者負担比率（％）

行政コスト計算書における経常収益は、いわゆる受益者負担の金額であるため、経常収益の行政コストに対する割合を算定することで、自治体の行政サービスに要したコストに対して受益者が直接的に負担する使用料・手数料や分担金・負担金などの割合を見ることができます。

また、受益者が負担しない部分については、町税や地方交付税、補助金等により賄うことになります。

●計算式  $\text{経常収益} \div \text{経常行政コスト} \times 100$   
 $232,511 \text{ 千円} \div 5,618,468 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{4.14\%}$

●平均的な値は、2%~8% の間といわれています。

(単位:千円)

項 目	H25 決算	H24 決算	H23 決算
経常収益	232,511	226,654	212,424
経常行政コスト	5,618,468	5,119,883	5,313,128
受益者負担比率	4.14%	4.43%	4.00%

※いずれも行政コスト計算書の数値を使用しています。

#### ④の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、ほぼ横ばいであり、平均的な範囲内の数値を示しています。これは、受益者に対し極端に負担を強いたり、本来受益者が負担すべき使用料等を一般財源等で賄っていないと判断できます。

今後も行政サービスに要するコストに対して、応分の受益者負担を求めていくことが必要となります。

#### ⑤行政コスト対公共資産比率（％）

行政コストの公共資産に対する比率を見ることで、資産を活用するためにどれだけのコストを要しているか、あるいはどれだけの資産でどれだけの行政サービスを提供しているかがわかります。



この比率が低い場合は、社会資本整備が進んでいるともいえますが、行政サービスの水準に比して社会資本が過剰である可能性もあります。

逆に、この比率が高い場合は、少ない社会資本で効率的に行政サービスを行っているともいえますが、社会資本整備が不足している可能性もあります。

●計算式 経常行政コスト ÷ 公共資産 × 100  
 $5,618,468 \text{ 千円} \div 21,295,250 \text{ 千円} \times 100 = \boxed{26.38\%}$

●平均的な値は、10%~30% 程度といわれています。

(単位：千円)

項 目	H25 決算	H24 決算	H23 決算
経常行政コスト	5,618,468	5,119,883	5,313,128
公共資産	21,295,250	21,506,152	22,146,506
行政コスト対公共資産比率	26.38%	23.81%	23.99%

※「経常行政コスト」は行政コスト計算書の数値を、「公共資産」は貸借対照表の数値を使用しています。

#### ⑤の比率から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、ほぼ横ばいであり、平均的な範囲内の数値を示しています。これは、社会資本整備が過剰でもなく、不足しているものでもないと判断されます。

今後も歳入に見合った社会資本整備を推進し、優先的に整備しなければならないものを見極めていく必要があります。

#### ⑥地方債の償還可能年数（年）

自治体の負っている地方債を、経常的に確保できる資金で返済した場合、何年で返済できるかを表す指標で、地方債の多寡や債務返済能力を測る指標です。

自治体の負っている地方債の返済は、義務的かつ硬直的な経費であるため、その返済原資は、経常的に確保できる資金をもって充てることが適当であると判断されます。

●計算式 地方債残高 ÷ (経常的収支額 - 地方債発行額 - 基金取崩額)  
 $5,951,284 \text{ 千円} \div (1,095,728 \text{ 千円} - 243,300 \text{ 千円} - 70,000 \text{ 千円}) = \boxed{7.6 \text{ 年}}$

●平均的な値は、3年~9年 の間といわれています。

(単位:千円)

項 目	H25 決算	H24 決算	H23 決算
地方債残高	5,951,284	6,013,374	6,168,924
経常的収支額	1,095,728	1,014,738	1,844,236
(控除) 地方債発行額	243,300	257,400	376,991
(控除) 基金取崩額	70,000	936	790,000
地方債の償還可能年数	7.6年	7.9年	9.1年

※「地方債残高」は、貸借対照表の数値を、「経常的収支額」は資金収支計算書の数値を使用しています。

※「地方債発行額」及び「基金取崩額」は、資金収支計算書の経常的収支の部に計上されている数値を使用しています。

※H23 決算は、ふるさと創生基金から役場庁舎建設基金への組み替え(700,000千円)を含んでいます。

### ⑥の年数から言えること

本町のここ数年の数値を見ると、平均的な範囲内の数値を示していますが、多少高い数値です。これは、地方債残高が減少しているものの、経常収支額も減少していることが要因と判断されます。また、地方債発行額や基金取崩額も影響するため、この額が大きくなればなるほど年数が延びると判断されます。

今後は、地方債発行や基金の取り崩しをできる限り抑制し、健全な財政運営を行っていく必要があります。

### ⑦住民一人当たり財務書類の金額(主な項目)

貸借対照表や行政コスト計算書自体では、団体の人口規模等により単純な他団体比較が困難ですが、貸借対照表や行政コスト計算書の各項目の金額を住民一人当たりで算出することにより、他団体との比較がしやすくなります。(26年3月31日時点人口14,620人)

(単位:千円)

項 目	H25 決算	H24 決算	H23 決算
公共資産	1,457	1,462	1,489
資産合計	1,646	1,657	1,678
地方債残高	407	409	415
負債合計	474	477	488
純資産合計	1,172	1,180	1,191

## 5 財務書類4表(全体)

### (1-3) 平成25年度決算における貸借対照表

地方公共団体全体の貸借対照表		(平成26年 3月31日現在)	
		(単位:千円)	
借 方		貸 方	
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	20,827,827	①普通会計地方債	5,418,527
②教育	3,165,465	②公営事業地方債	5,366,463
③福祉	292,313	地方公共団体	10,784,990
④環境衛生	2,082,401	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,552,077	①一部事務組合・広域連合地方債	
⑥消防	62,087	②地方三公社長期借入金	
⑦総務	1,838,347	③第三セクター等長期借入金	
⑧収益事業	0	関係団体計	
⑨その他	0	(3) 長期未払金	96,854
有形固定資産合計	33,820,517	(4) 引当金	935,608
(2) 無形固定資産	388	うち退職手当等引当金	935,608
(3) 売却可能資産	7,998	うちその他の引当金	0
公共資産合計	33,828,903	(5) その他	28,389
		うち他会計借入金	0
		(上記以外)	28,389
2 投資等		固定負債合計	11,845,841
(1) 投資及び出資金	128,445	2 流動負債	
(2) 貸付金	17,301	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,693,603	①地方公共団体	901,507
(4) 長期延滞債権	244,478	②関係団体	
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	901,507
(6) 回収不能見込額	△44,348	(2) 短期借入金(翌年度繰上充用金を含む)	0
投資等合計	2,039,479	(3) 未払金	0
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,628,910	(5) 賞与引当金	47,320
(2) 未収金	50,076	(6) その他	9
(3) 販売用不動産	0	うち他会計借入金翌年度償還予定額	0
(4) その他	5,571	(上記以外)	9
(5) 回収不能見込額	△9,641	流動負債合計	948,836
流動資産合計	1,674,916	負債合計	12,794,677
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
資産合計	37,543,298	純資産合計	24,748,621
		負債・純資産合計	37,543,298
※1 債務負担行為に関する情報		①物件の購入等	0 千円
		②債務保証又は損失補償	0 千円
		(うち共同発行地方債に係るもの)	0 千円
		③その他	189,504 千円
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高(翌年度償還予定額を含む)のうち3,651,072千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※3 有形固定資産のうち、土地は1,823,459千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,088,669千円です。			

(2-3) 平成 25 年度決算における行政コスト計算書

地方公共団体全体の行政コスト計算書

(自平成25年 4月 1日  
至平成26年 3月31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土安全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 損失計上額	その他
1	807,842	8.39	85,333	83,360	92,933	113,349	61,925	6,613	287,816	76,959			△446
(1)人件費	33,423	0.35	8,900	9,365	15,475	△43,339	8,797	0	32,292	1,880			33
(2)退職手当等引当金繰入等	47,320	0.49	3,686	5,796	3,483	3,843	3,846	477	20,811	5,569			29
(3)賞与引当金繰入額	886,585	9.23	97,919	98,541	111,871	73,853	74,566	7,090	340,919	84,408			△384
小計	677,087	7.03	50,640	139,655	145,514	138,199	24,867	19,359	153,613	5,220			0
2	21,999	0.23	3,952	3,217	0	2,033	1,750	216	10,831	0			
(1)維持補修費	1,320,793	13.72	665,769	102,499	30,576	53,110	364,765	10,838	89,236	0			
(3)減価償却費	2,019,879	20.99	724,361	245,371	176,090	193,342	391,402	30,413	253,680	5,220			0
小計	3,435,102	35.70	1,257,249	401,592	5,034,629	700,835	1,079,117	212,999	646,613	91,001			△384
(1)社会保険給付	1,619,634	16.83	97,004	37,398	778,877	384,957	94,301	174,253	51,471	1,373			0
(2)補助金等	1,095,985	11.39	321,480	0	517,667	783	256,469	0	△444	0			0
(3)他会計等への支出額	296,392	3.10	16,475	7,704	0	9,806	282,377	1,243	967	0			0
(4)他団体への 公共費差額補助金等	6,450,113	67.01	434,969	57,670	4,718,556	396,888	613,147	175,496	52,014	1,373			0
小計	219,696	2.28								219,696			
(1)支払利息	△18,356	△0.19									△18,345		
(2)回収不能損失計上額	65,064	0.68											0
(3)その他行政コスト	266,404	2.77											0
小計	9,624,981	100.00	1,257,249	401,592	5,034,629	700,835	1,079,117	212,999	646,613	91,001			△384
経常行政コスト			13,066	4,177	52,317	7,287	11,217	2,217	6,727	9,957	2,287	△0,197	△0,000
(構成比率)			0.14	0.04	0.56	0.09	0.14	0.03	0.09	0.10	0.28	△0.00	0.00

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土安全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 損失計上額	その他
1	137,233	1.43	7,795	2,580	41	632	4,181	0	33,217	0			88,847
2	1,246,084	13.11	4,674	756	1,234,449	783	2,581	0	59	0			2,783
3	663,910	7.00			663,910								
4	433,035	4.55	133,839	0	0	286,823	12,273	0	0	0			0
5	23,724	0.25	15	0	8,092	15,617	0	0	0	0			0
6	908,231	9.63	321,046	0	329,001	1,715	256,469	0	0	0			0
経常収支	3,412,217	35.84	467,309	3,336	2,235,493	305,670	275,504	0	33,275	0			91,630
b/a	35,457	0.38	37,117	0.83	44,400	43,627	25,537	0.00	5,157	0.00			0.00
(差引)純経常行政コスト	6,212,764	65.54	789,940	398,246	2,799,136	395,165	803,613	212,999	613,338	91,001	219,696	△18,345	△384
a-b	△91,630	-0.97											

【経常収益】

	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土安全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	議会	支払利息	回収不能 損失計上額	その他
1	137,233	1.43	7,795	2,580	41	632	4,181	0	33,217	0			88,847
2	1,246,084	13.11	4,674	756	1,234,449	783	2,581	0	59	0			2,783
3	663,910	7.00			663,910								
4	433,035	4.55	133,839	0	0	286,823	12,273	0	0	0			0
5	23,724	0.25	15	0	8,092	15,617	0	0	0	0			0
6	908,231	9.63	321,046	0	329,001	1,715	256,469	0	0	0			0
経常収益	3,412,217	35.84	467,309	3,336	2,235,493	305,670	275,504	0	33,275	0			91,630
b/a	35,457	0.38	37,117	0.83	44,400	43,627	25,537	0.00	5,157	0.00			0.00
(差引)純経常行政コスト	6,212,764	65.54	789,940	398,246	2,799,136	395,165	803,613	212,999	613,338	91,001	219,696	△18,345	△384
a-b	△91,630	-0.97											

## (3-3) 平成 25 年度決算における純資産変動計算書

地方公共団体全体の純資産変動計算書	
〔自 平成25年 4月 1日〕 〔至 平成26年 3月31日〕	
(単位:千円)	
	純資産合計
期首純資産残高	24,673,018
純経常行政コスト	△6,212,764
一般財源	
地方税	1,220,369
地方交付税	2,131,450
その他行政コスト充当財源	260,543
補助金等受入	2,687,391
臨時損益	
災害復旧事業費	△13,745
公共資産除売却損益	423
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,800
無償受贈資産受入	0
その他	136
期末純資産残高	24,748,621

## (4-3) 平成 25 年度決算における資金収支計算書

地方公共団体全体の資金収支計算書	
〔自 平成25年 4月 1日〕 〔至 平成26年 3月 31日〕	
(単位:千円)	
<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	960,740
物件費	752,798
社会保障給付	3,436,102
補助金等	1,619,634
支払利息	219,696
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	664,716
その他支出	95,164
支出合計	7,748,850
地方税	1,215,687
地方交付税	2,131,450
国県補助金等	2,122,022
使用料・手数料	32,955
分担金・負担金・寄附金	1,238,488
保険料	660,746
事業収入	446,763
諸収入	57,893
地方債発行額	243,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	70,147
他会計補助金等	612,216
その他収入	211,145
収入合計	9,042,812
経常的収支額	1,293,962
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	1,255,900
公共資産整備補助金等支出	298,392
他会計等への建設費充当財源繰出支出	117,803
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,672,095
国県補助金等	565,369
地方債発行額	476,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	296,015
その他収入	27,908
収入合計	1,365,892
公共資産整備収支額	△306,203
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	0
貸付金	57,229
基金積立額	34,909
定額運用基金への繰出支出	455
他会計等への公債費充当財源繰出支出	313,466
地方債償還額	873,821
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,279,880
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,000
基金取崩額	0
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	423
その他収入	102,039
収入合計	159,462
投資・財務的収支額	△1,120,418
翌年度繰上充用金増減額	0
当年度歳計現金増減額	△132,659
期首歳計現金残高	1,761,569
期末歳計現金残高	1,628,910

## 6 財務書類4表（連結）

### (1-4) 平成25年度決算における貸借対照表

連結貸借対照表		(平成26年 3月31日現在)	
		(単位:千円)	
借	方	貸	方
[資産の部]		[負債の部]	
1 公共資産		1 固定負債	
(1) 有形固定資産		(1) 地方公共団体	
①生活インフラ・国土保全	20,827,827	①普通会計地方債	5,617,049
②教育	3,185,465	②公営事業地方債	5,366,463
③福祉	405,625	地方公共団体	10,983,512
④環境衛生	3,011,163	(2) 関係団体	
⑤産業振興	5,552,077	①一部事務組合・広域連合地方債	0
⑥消防	62,087	②地方三公社長期借入金	0
⑦総務	1,840,919	③第三セクター等長期借入金	0
⑧収益事業	0	関係団体計	0
⑨その他	0	(3) 長期未払金	96,854
有形固定資産合計	34,865,163	(4) 引当金	1,057,076
(2) 無形固定資産	368	（うち退職手当等引当金）	1,057,076
(3) 売却可能資産	7,998	（うちその他の引当金）	0
公共資産合計	34,873,549	(5) その他	28,389
		（うち他会計借入金）	0
		（上記以外）	28,389
2 投資等		固定負債合計	12,165,831
(1) 投資及び出資金	128,445	2 流動負債	
(2) 貸付金	17,301	(1) 翌年度償還予定額	
(3) 基金等	1,856,305	①地方公共団体	976,783
(4) 長期延滞債権	244,592	②関係団体	0
(5) その他	0	翌年度償還予定額計	976,783
(6) 回収不能見込額	△44,348	(2) 短期借入金（翌年度繰上充用金を含む）	95
投資等合計	2,202,295	(3) 未払金	1
3 流動資産		(4) 翌年度支払予定退職手当	0
(1) 資金	1,725,564	(5) 賞与引当金	52,661
(2) 未収金	50,316	(6) その他	9
(3) 販売用不動産	0	（うち他会計借入金翌年度償還予定額）	0
(4) その他	5,571	（上記以外）	9
(5) 回収不能見込額	△9,641	流動負債合計	1,029,549
流動資産合計	1,771,810	負債合計	13,195,380
4 繰延勘定	0	[純資産の部]	
資産合計	38,847,654	純資産合計	25,652,274
		負債・純資産合計	38,847,654
※1 債務負担行為に関する情報	①物件の購入等	0	千円
	②債務保証又は損失補償	0	千円
	（うち共同発行地方債に係るもの）	0	千円
	③その他	189,504	千円
※2 普通会計地方債および公営事業地方債残高（翌年度償還予定額を含む）のうち3,851,072千円については、償還時に地方交付税の算定の基礎に含まれることが見込まれているものです。			
※3 有形固定資産のうち、土地は1,823,459千円です。また、有形固定資産の減価償却累計額は21,088,669千円です。			

(2-4) 平成 25 年度決算における行政コスト計算書

連結行政コスト計算書

(自平成25年 4月 1日  
至平成26年 3月 31日)

(単位:千円)

【経常行政コスト】	総額	(構成比率)	生活インフラ・ 国土厚生*	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	職金	支払利息	回収不能 損失科目上額	その他
(1)人件費	803,146	7.45	85,333	83,360	119,554	161,787	61,925	6,813	307,785	77,255			△446
(2)退職手当等引当金繰入等	33,770	0.28	9,900	9,385	15,569	△43,090	8,797	0	32,296	1,880			33
(3)賞与引当金繰入額	52,862	0.43	3,686	5,796	5,031	6,648	3,846	477	21,562	5,587			29
小計	969,578	8.16	97,919	98,541	140,154	125,345	74,588	7,090	361,623	84,722			△384
(1)物件費	804,010	6.63	50,640	139,655	184,847	223,827	24,887	19,359	155,538	5,257			0
(2)維持補修費	64,351	0.53	3,952	3,217	658	43,720	1,750	216	10,840	0			
(3)減価償却費	1,395,589	11.51	669,769	102,499	35,720	122,649	364,785	10,838	89,349	0			
小計	2,263,950	18.68	724,361	245,371	221,223	390,196	391,402	30,413	255,727	5,257	0		0
(1)社会保険給付	5,544,458	45.75		12,568	5,530,348	1,542							
(2)補助金等	1,631,641	13.46	97,004	37,398	781,169	385,854	94,301	174,253	60,460	1,382			0
(3)他委託等への支出額	1,095,985	9.04	321,490	0	517,687	783	256,469	0	△444	0			0
(4)団体等への 公共費運搬補助金等	298,392	2.46	16,475	7,704	0	9,606	262,377	1,243	987	0			0
小計	8,570,676	70.71	434,969	57,670	6,629,224	497,785	613,147	175,496	61,003	1,382	225,557		0
(1)支払利息	225,557	1.86									225,557		
(2)回収不能損失科目上額	△16,317	△0.15										△16,306	
(3)その他行政コスト	86,638	0.73	0	0	51,686	36,952	0	0	0	0			0
小計	295,678	2.44	0	0	51,686	36,952	0	0	0	0	225,557	△16,306	0
経常行政コスト	12,120,082		1,257,249	401,982	7,242,287	950,278	1,079,117	212,999	678,353	91,361	225,557	△16,306	△384
(構成比率)			10.37	3.31	59.75	7.84	8.90	1.76	5.60	0.75	1.86	△0.15	△0.00
【経常収益】													
1 使用料・手数料	211,630		7,735	2,580	41	75,029	4,181	0	33,217	0	0		88,847
2 分担金・負担金・寄附金	2,759,661		4,674	756	2,461,395	783	2,581	0	58	0	0		286,631
3 株除	663,910				663,910								
4 事業収益	433,035		133,839	0	0	286,823	12,273	0	0	0			0
5 その他特定行政サービス収入	28,877		15	0	10,245	15,617	0	0	0	0			0
6 他委託補助金等	908,231		321,046	0	329,001	1,715	256,469	0	0	0			0
経常収益	5,002,344		467,309	3,336	3,464,592	380,067	275,504	0	33,275	0	0		286,631
b/a	41.27		37.17	0.83	47.84	40.00	25.53	0.00	4.91	0.00	0.00		△74,843.49
(差引)純経常行政コスト	7,117,738		789,940	388,246	3,777,695	570,211	803,613	212,999	645,078	91,361	225,557	△16,306	△287,015
													△91,630



## (3-4) 平成 25 年度決算における純資産変動計算書

連結純資産変動計算書	
〔自 平成25年 4月 1日〕 〔至 平成26年 3月31日〕	
(単位:千円)	
	純資産合計
期首純資産残高	25,500,318
純経常行政コスト	△7,117,738
一般財源	
地方税	1,220,369
地方交付税	2,131,450
その他行政コスト充当財源	270,670
補助金等受入	3,657,641
臨時損益	
災害復旧事業費	△13,745
公共資産除売却損益	423
投資損失	0
収益事業純損失	0
損失補償履行確定額	0
損失補償等引当金繰入等	0
その他	0
出資の受入・新規設立	0
資産評価替えによる変動額	1,800
無償受贈資産受入	0
その他	1,086
期末純資産残高	25,652,274

## (4-4) 平成 25 年度決算における資金収支計算書

連結資金収支計算書	
自 平成25年 4月 1日	
至 平成26年 3月 31日	
(単位:千円)	
<b>1 経常的収支の部</b>	
人件費	1,073,519
物件費	879,733
社会保障給付	5,544,458
補助金等	1,631,841
支払利息	225,557
他会計等への事務費等充当財源繰出支出	664,716
その他支出	161,090
支出合計	10,180,914
地方税	1,215,687
地方交付税	2,131,450
国県補助金等	3,092,272
使用料・手数料	107,359
分担金・負担金・寄附金	2,752,065
保険料	660,746
事業収入	446,763
諸収入	69,337
地方債発行額	243,300
長期借入金借入額	0
短期借入金増加額	0
基金取崩額	98,512
他会計補助金等	612,216
その他収入	212,130
収入合計	11,641,837
経常的収支額	1,460,923
<b>2 公共資産整備収支の部</b>	
公共資産整備支出	1,258,445
公共資産整備補助金等支出	298,392
他会計等への建設費充当財源繰出支出	117,803
地方独立行政法人公共資産整備支出	0
一部事務組合・広域連合公共資産整備支出	0
地方三公社公共資産整備支出	0
第三セクター等公共資産整備支出	0
支出合計	1,674,640
国県補助金等	565,369
地方債発行額	476,600
長期借入金借入額	0
基金取崩額	0
他会計補助金等	296,015
その他収入	27,908
収入合計	1,365,892
公共資産整備収支額	△308,748
<b>3 投資・財務的収支の部</b>	
投資及び出資金	0
貸付金	57,229
基金積立額	101,886
定額運用基金への繰出支出	455
他会計等への公債費充当財源繰出支出	313,466
地方債償還額	968,982
長期借入金返済額	0
短期借入金減少額	0
収益事業純支出	0
長期未払金支払支出	0
その他支出	0
支出合計	1,442,018
国県補助金等	0
貸付金回収額	57,000
基金取崩額	196
地方債発行額	0
長期借入金借入額	0
収益事業純収入	0
公共資産等売却収入	423
その他収入	101,886
収入合計	159,505
投資・財務的収支額	△1,282,513
翌年度繰上充用金増減額	38
当年度歳計現金増減額	△130,300
期首歳計現金残高	1,855,864
経費負担割合変更に伴う差額	0
期末歳計現金残高	1,725,564